

文化行政に望まれること

——文化施設の観点から——

田村 明

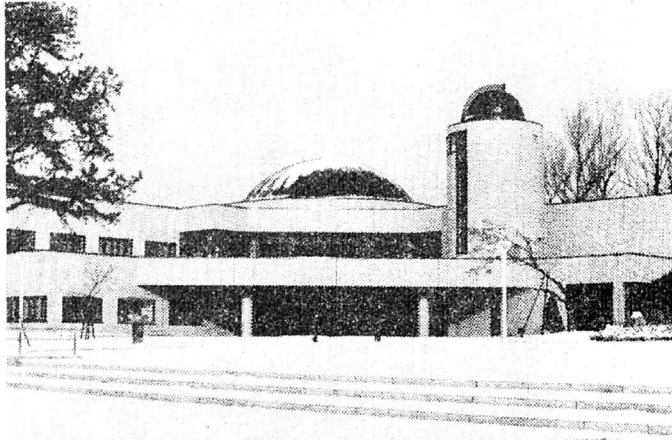
(法政大学教授)

特集★

文化大国への道

■七〇年万博以後、関西が口火を

経済成長が曲がり角にさしかかった七〇年代になって、ようやく文化行政が重視されるようになってきた。その口火を切ったのは七〇年万博以後の関西の諸都市である。大阪万博が関西の経済復権をもたらすと期待した人々もあったが、結果は見事に裏切られた。そこで文化の面からの関西の復権を目指した。七三年のオイルショックがこの傾向に拍車をかけた。大阪府、兵庫県、滋賀県などが、これまでの文化行政とは異なる新しい展開をみせはじめた。動きは全国に広がり、七七年九月には、第一回全国府県文化行政連絡会議が箱根で開かれ、七九年、十一月には神奈川県などによ



「参加・体験型」複合施設で好評の北海道の北見文化センター。しかし、全国的にはハコ物をつくったけど……というのが実情

り第一回全国文化行政シンポジウムが横浜で開かれた。ここでは「自治と文化——地方の時代をめざして」がメインテーマで、四三都道府県と、市町村、研究者、出版関係者、報道関係、一般市民を含め熱気あふれる議論が展開された。この時期の文化行政とは、従来、教育委員会の中の社会教育の一部として細々と存在していたものではなく、より広く文化をとらえようとしている。芸術文化や埋蔵物文化だけでなく、広く地域文化、市民文化として、自治体全般にわたるヨコ制りの課題として文化をとらえた。遂には行政そのものも文化的にする「行政の文化化」が主張された。それは、ただ施設をつくったりお化粧をする文化行政を脱し、これまでの硬直化し受動的であった自治体行政を改革しようというものである。市民的で、地域に根ざした創造性のある総合体的な行政への変革を目指していた。もともと新しい文化行政の動きは自治体から始められたもので、戦後の一時期文化国家というかけ声ばかりで忘れられていたのを、地方の時代の動きのなかで自主的な自治体の手によって始められていった。この時期、文化はデイスチャージ（放電）であり、教育はチャージ（充電）であるという梅棹忠夫氏の論議が、教育委員会の一部に閉じこめられていた文化行政を、行政全体と市民の前に開放させることになった。それが行政の体質を変革するという問題にまで展開していった。文化行政は自治体を中心にダイナミックな動きになっている。

□ ハコ物文化と言われて……

これより前から文化という言葉ではよばれていないが、横浜市はじめ独自の都市づくりを行うところが生まれた。それが中央集権によって画一化された都市に、美しさやゆとりといった人間性を回復してゆく。また、池田町のようにワインという地域産業をおこして経営的に地域づくりを行うものもある。いずれも広い意味の地域文化づくりであり、地域の個性化であった。

こうした幅広い地域づくりに対して、初め中央では消極的な姿勢であったが、大平内閣のあたりから文化行政が論じられ、国レベルの文化行政や、文化的見地からの施策も展開しはじめた。各種の文化施設づくりをはじめ、各省こぞで「うらおいのある町」「特色のある町」「伝統的建造物群」「アミニティ・タウン」「花と緑の町」が主張されている。

文化行政とはこうしたさまざまな動きの総体だが、これと併行してハードな施設づくりも行われている。文化会館、博物館、美術館、図書館、郷土資料館などの文化施設が各地で建設された。「文化水道蛇口論」という、どこでも水道栓をひねれば文化の恩恵に味おえるようにするという理論もこれに拍車をかけた。市民文化会館、県民文化会館といった千五百人、二千人、二千五百人という大ホールをもった施設が次々に生まれた。美術館も都道府県段階ではほぼ建設を終わ

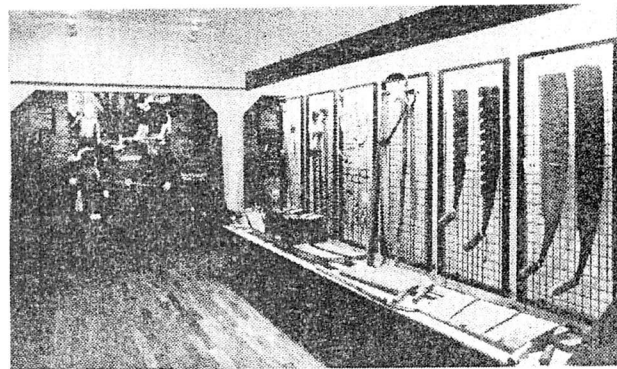
り、市町村や特別区でも美術館をもつものが現れてきた。国としても、これらの施設に対して補助金を交付するほか、国自らも新しい文化施設の設置を行っている。最近の主な動きでは国立能楽堂、国立文楽劇場、第二国立劇場、国立歴史民俗博物館などがある。

文化施設はともかく絶対量が少なかったのだから、これらの文化の器をつくることも意義はあるだろう。

ただ問題なのは、先にも述べた今日の文化行政の動きが、施設だけではなく、市民文化、地域文化の振興と、行政体質の改革や幅広く質の高い個性ある地域づくりまでを目標している状況に比べると、ハコ物といわれる文化の施設づくりは、ずいぶん分派派なものではきたがまだ問題も多い。

文化は、けっして行政の押しつけによって与えられるものではない。市民自らが目を世界に開いたうえで、地域のなかから自分で生みだしてゆくものである。生活それ自体のなかからも文化は生まれるし、そうした自発能力のないお仕着せの見せかけ文化は身についたものにならない。

文化施設はこうした動きに場や機会を提供するものである。市民がすぐれた芸術を鑑賞するというだけではなく、自らが文化を創造するため自発的な啓蒙や、相互交流、発表などができることがのぞましい。競争的に席数を増やし、ほとんど使われないといったホールではなく、地域の実態にあった自主的文化活動と文化創造の場であってほしい。



地域の特色を活かした博物館づくりを——写真は、秋田県の「五城目森林資料館」(上)と、その館内(下)

また、文化は行政に押しつけたり、枠をはめるのではなく、市民が主体になってこそ生まれるものである。統制とは正反対の位置にある。文化施設づくりには多額の費用がかかり、国庫補助金が設けられている。たとえば大ホールについては文化庁の「地方文化施設整備費補助金」がある。ある市で、音楽や演劇を行える設計を行い文化庁に図面を示して意見を聞き、補助金を申請した。名称は「市民会館」とした。「文化」という言葉は堅すぎて市民的でないし、県に文化会館があつてまらがいやすいと考えた。ところが簡単に考へていた名称でもめた。文化庁にいわせると文化や芸術の振興のための施設に補助金をつけたのであつて、ただの公会堂や集会場ではない。そこで「文化会館」という名称にしるとい

うわけである。そうした内容はそなえていないのに中央政府の補助金はこうして地域の実情や意見は無視されてしまう。それでも、補助金は施設総額の僅か二%にすぎなかった。

二%の金で施設の内容はおろか名称にまで立ち入り統制をするのはいかにも文化的でないと思われるが、そうした中央統制で文化施設はつくられている。別な自治体で郷土資料館をつくらうとすると、ガラスのショーケースの高さや大きさをまで細かく基準にはめられたという。さらに非公式には設計者や施工者を指示されることもある。

このような中央統制では、自主的な地域文化の生育は認めない。自治体は市民の意見を取り入れ内容も高め、地域性を加えてゆくといい作業よりも、中央省庁との形式的な交渉に多くの努力が割かれてしまう、文化性とは全く正反対である。それでも補助金申請をするのは、首長の政治力を示すためだったり、議会を説得するためである。しかし、ようやくこうした補助金をこわって自主的に建設する自治体もあらわれた。それは望ましいことだが、他方は僅かではあっても補助金をあてにせざるをえない自治体もある。補助金一般についても言えるが、とくに文化施設のような場合、地域文化を育てる市民の自発性を尊重せず、細かく画一的なおしつけをするのは地域文化を振興するよりも、外形のハコだけをつくってその芽をつがしているようにも見える。こうした補助金は地域の実情により異なるのだから、整理統合して一般財

源を充実するのにあて、地域の自主性により、最もでまじい施設をつくり、必要な施策にあてることがぞましい。東北の小さな田舎の町に、あえて「パツハホール」と名のり、自発的に特色ある施設をつくらうとした例もある。文化施設の考え方にはいろいろあるものがあつていいはずで、それには補助金による画一的中央統制という非文化的なシステムを改めてゆく必要がある。

地域の文化を育ててゆくためには、とくに文化という名称でなくても、地域に多くの集会所や小ホールなどがあることが役立つだろう。このためには文部省、厚生省、労働省、農水省などの各省がこぞって似たような補助金を設けている。公民館と児童館で複合施設をつくったところ図書館や便所を別々につくるように指示されたとか重複のムダが多い。このような実例は数多いが、補助金によってムダを強いたうえ、地域の自主性や自発的なチエまで奪ってしまうことは大きな問題である。そのうえ、こうした施設をより市民的なものにするため、市民を中心に運営させようとする、補助金を交付した中央省庁からクレームがつけれられ、専任の館長や、専任の職員をおけといわれる。美術館、博物館などの民間委託も反対される。これらも一律に論ずるべきではなく、それぞれの市民意識や地域の実情によって判断すべきものである。いずれにせよ、中央の画一的な統制的手段によるのではなく、地域市民の自発性を発揮できる方が、管理効率も高い

し、市民文化の向上に役立つだろう。

■ 地方のチエを活かすべき

地方美術館というと、山梨美術館で購入したミレーの「種をまく人」と「夕暮れに羊を連れて帰る羊飼ひ」があまりにも有名である。一九七七年という時期としては画期的なことであった。実はこの絵画は税金で買ったものでもないし、寄付を受けたものでもない。もちろん補助金も関係ない。この金は県の水道企業の資産として購入され、美術館がこれを借りうけるという仕組みである。地方美術館が一点豪華主義をとり、絵画の価格をつりあげたり、その土地に無関係に格好をつけるというその後の各地の動きは必ずしも賛成できない。しかし、ミレーの絵が東京ではなく山梨の田園のなかにあることは、田園を愛したバルビゾン派のミレーとして意味があろうし、文化の東京一点集中に抵抗する姿勢は意味がある。だがそれ以上に、地方のチエとして財政上の負担なしに、企業会計の資産運用として行われたことは見事である。しかし結果として、ミレーは大幅に値上がりし、資産価値を高めている。

しかし、この方法は企業会計の運用上のぞましくないと自治省の指導を受けており、その後はできないことになった。投機的売買で企業資産内容を危うくするということだろうが、せつかく生まれたい新しい方式で立ちおくれた地方に文化

をもたらしチエは賞讃されてよい。また、それを中央から画一的に指導するのは地方のチエを押しころす。それが適正かどうかは地域の市民の目でチエツクすべきである。

■ 止めるべき文化施設統制

これまで文化施設づくりについてのさまざまな中央統制を見てきた。それに地方文化の芽をつおばかりでなく、ハコ物を地方のチエや魂の入れないものにしてしまう。文化統制はもろろん絶対に行つてはならないが、文化施設統制もこのあたりで止めなければならぬ。それが東京だけでなく多様性のある豊かな文化を育てることになる。無用の統制はデイスチャージとしての文化を理解していかないのである。

行政の文化は自治体の中で叫ばれるだけでなく、中央行政もまた文化化されなければならない。もともと地方の自発性で始まった文化行政への動きを、中央で画一化に押しこめ、地方の多様な文化を認めないという行政を文化化しなければならぬ。文化の根源は自発的創造力である。そのエネルギーを失わせれば文化は育たない。地方で始まった文化の動きを文化振興の名の下に画一的統制を改めることは文化化の第一歩である。

各種ごとに細かい文化施設の補助金をばらばらに新設するのは、一見、文化的施策をしているようで、実は文化化とは逆的作用になる。西ドイツのバイロイトは人口六万人程度の

小さな町だがオペラ劇場とワグナー祭で有名である。小さな町であっても特色ある文化殿堂をもち、国際都市、世界都市である。補助金で画一化したり、各省ごとに分断するのではなく、自主的に地域のチエを發揮できる自主的財源を確保し、地域市民の結果の場としてチエの出せる自治体に変革していく必要がある。

■ 世界各地に範例が

国自らの文化施設でも、もつと文化化してもよい。第二国立劇場なども東京に重複的におくことに問題がある。まだ本格的な国際コンベンションも行っておらず、文化的な国際化は未だしである。パリのボンピドー・センターは全く新たな発想によるユニークなデザイン文化殿堂だが、本格的な国際コンベンションを行い、結果はイギリスとイタリアの連合チームが入選した。それは文化大園フランスの余裕とも自信とも受けとれる。その位の開かれた国際化を国の文化施設で試みてもよいはずである。

文化施設はすでのべたようにたんなるハコ物ではなく、市民活動の中心の場として生き生きした活動が行われなければならない。地域を愛するなかから世界に通ずる芸術も生まれてくる。また、文化施設は、その都市や地域のシンボルであり、その土地の自然や都市全体のなかでも魅力を發揮してゆくべきだろう。シドニーのオペラハウスは国際コンベン

と、予算の増額などで遂に設計者が降り、実に一七年もかけて完成させた。しかし、そのおかれているロケーションは第一等であり、シドニーの自然や都市やベイブリッジと調和して町全体を更に魅力的なものに引き上げている。明らかにひとつハコ物であるのにとどまらず、都市全体のなかで、なくてはならないものになっている。

文化施設といふべきかどうかは分からないが、パロセルナはガウディの建築で有名である。ガウディを見るためにはパロセルナに行かなくてはならない。それはスペイン的である以上に、その一地方のガウディの愛したカタロニア的である。畢生の名作サグラダ・ファミリアはいつ完成するか分からないが、いまま建築は続けられている。ガウディはあまりにもカタロニア的であり個性的であったがために、生前は地方的な偏ったもので異質であると見なされた。いまはその強烈な地方性のゆえに世界性をもち本物の個性をもつからこそ全世界に評価され通じている。それがパロセルナを文化都市にしている。

個々の施設だけでなく、さまざまな集積としての都市全体の個性や美しさもひとつの地方の文化であり芸術作品である。日本が世界に通ずる文化国家となるためには、各地に多様な魅力的な都市を育ててゆくべきである。それがまた多様で新しい文化を生み出す可能性を育むことになる。

(たむら・あきら)